

共同研究成果報告書（2018年度～2019年度）Ⅰ

中国の一帯一路構想の社会・経済的影響

『一帯一路プロジェクトによる産業構造への影響』グループ

藤井 大輔，吉田建一郎

1. 研究成果概要
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. 研究成果報告
5. 主な発表論文等
6. 研究組織

1. 研究成果概要

本研究は、中国が実施している一帯一路構想が東南アジアならびに日本の経済構造に対してどのような影響をもたらしているかを明らかにしようとした。2018年度はミャンマーとタイで、2019年度はラオスと沖縄県で現地調査を実施した。さらに、タイ商工会議所大学から研究者を招待し、タイとカンボジアにおける一帯一路政策の影響を報告していただいた。以上の研究活動の結果、一帯一路構想は投資対象国に経済発展の可能性をもたらしている一方で、インフラ建設による債務や環境問題といった持続可能性への疑念、中国の援助と融資と対象国のニーズとの間の不一致、さらには外交圧力の懸念といった問題が生じていることがわかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2013年に中国の習近平国家主席が打ち出した一帯一路構想が、周辺の国々、特に東南アジアと日本への産業構造に与える影響を明らかにすること

にある。一帯一路構想は、参加国と一体化した経済圏を構築するために、インフラストラクチャーの整備、貿易促進、資金の往来の活性化を提起している。これらの方針が実行されると、一帯一路構想に参加する国々の産業構造に変化が生じることが予想される。

2000年代から中国の対外直接投資は年々増加してきた。中国は、貿易黒字による外貨準備高増大を背景に、2000年代初頭に海外への対外直接投資を解禁した。その後、中国の対外直接投資は、中国の経済成長や国内の人件費上昇にともない右肩上がりで増加し続けた。この流れは、一帯一路構想が打ち出された後、急加速した。2016年には、中国の対外直接投資は、改革開放開始後増加し続け、世界第2位の規模となっていた中国への対内直接投資をも上回った。

このような中国から海外への資金の流れの増加は、一帯一路構想の参加国、特に経済規模の小さい途上国の産業構造に影響を与えるであろう。途上国のなかには、所得が低いために貯蓄ができず、その結果、経済発展に不可欠なインフラなどへの資本投入ができないという「貧困の罠」に陥っている国もある。中国による投資は、途上国が貧困の罠から抜け出すための助けとなる可能性もある。

その一方で、中国による経済規模の小さな途上国への投資は、「債務の罠」の懸念を引き起こしている。一帯一路構想におけるインフラ建設は、中国の政策金融機関である中国輸出入銀行などの融資を元に行われているものがある。そして、このような融資への返済が滞り、結果的に融資先のインフラの運営権が長期間、中国に渡るスリランカのハンバントタ港のような例も出てきている。本研究で扱った中国とラオスを結ぶ鉄道でも同様の懸念が示されている。建設費総額59億ドルの約7割が中国輸出入銀行の融資によって賄われている。ラオスの鉄道の場合、建設自体は順調に進んでいるようだが、その後の債務返済への懸念はつきまとう。

ただし、2017年以降、中国の対外直接投資は減少に転じている。2018年以降、中国の対外直接投資は、再び対内直接投資を下回っている。この背景には、中国の経済成長のスローダウンや米中貿易戦争など一帯一路構想以外の要因も考えられるが、個別の国との投資データを見ると一帯一路構想のスローダウンもうかがわせるケースもみられる。例えば、中国からラオスへの直接投資額は、中国全体の対外直接投資と同様に、2016年にピークを迎えたのち、ピークの1/3ほどまで急減している。ラオスが米中貿易戦争の直接の影響を受けているとは考えにくいので、やはり一帯

一路構想そのものが一段落していると考えるのが自然である。

さらに、一带一路は、経済的なつながりとともに、政策的な結びつきも目指している。しかし、時には反発も見受けられる。本研究が対象としている ASEAN のなかでも、カンボジアやラオスのような親中政権がある一方で、フィリピンやベトナムのように中国との領海紛争を抱えている国もある。一带一路構想には全面的に参加していないが、日本も経済的なつながりと外交的なつながりで難しい舵取りが求められている。

以上のような現状を背景に、本研究では、経済的にも政治的にも影響力を増している中国が一带一路構想によって実際にどのような影響を与えているのかを実証的に分析する。そして、一带一路構想の利点と欠点を整理することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、おもに統計データを用いた定量的分析と聞き取り調査を中心とした定性的分析の双方の手法を用いた。前者の定量的分析では、中国が実施している対外直接投資が、投資先である ASEAN 各国の経済規模に対してどのような水準となっているかをフロンティア分析を用いて検証した。後者の定性的分析は、一带一路構想の投資先の現状をインタビューにより調査した。この両者の分析は、互いの内容をサポートするためのものとなっている。また、最新の知見を得るために、タイ商工会議所大学より研究者を招き、研究会を開催した。なお、本研究では各種の制約により、分析対象を ASEAN 諸国と日本に絞った。

具体的な研究活動は以下の通りである。

●共同研究会

第1回：2018年7月4日

場 所：大阪経済大学 D66教室

報告者：Mr. Miroslav Kalniev (Associate Dean for Academic Affairs, International College, University of Thai Chamber of Commerce)

タイトル：China's Belt and Road Initiative on Thailand and Myanmar

第2回：2019年9月26日

場 所：大阪経済大学 D72

報告者1：Ms. Chen Yufen (Graduate student in Economics, Osaka University of Economics)

タイトル：Hyperinflation, the Dictator, and the People's Daily Life in Developing Countries

報告者2：Mr. Chan Rannkiry (Graduate student, International School of Management, University of Thai Chamber of Commerce)

タイトル：China's Sustainable Economic Growth in Cambodia

報告者3：Dr. Daisuke Fujii (Lecturer, Faculty of Economics, Osaka University of Economics)

タイトル：Stochastic Frontier Analysis on China's outward FDI

報告者4：Mr. Misoslav Kalniev (Associate Dean for Academic Affairs, International School of Management, University of Thai Chamber of Commerce)

タイトル：“Cradle to Cradle” Circular Economy: Focus on Thailand

●現地調査

・北京資料収集調査

日 程：2019年1月29日～2月2日

場 所：中国国家図書館（北京市），中国国家統計局（北京市），雄安新区（河北省）

参加者：藤井大輔

・ヤンゴン現地聞き取り調査

日 程：2019年3月3日～3月7日

場 所：JETROヤンゴン，Myanmar Japan Center, Ayayar Hinthar Holdings Company Limited, Sakura Trade Center, Aung Naing Thitsar Co. Ltd.,

Union of Myanmar Federation of Chamber of Commerce and Industry,
Cherry Yoma Group Public, Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.,
Great Electromotive International Co. Ltd., Suzuki Motor Myanmar

参加者：藤井大輔・三島重顕・松岡憲司

・沖縄現地聞き取り調査

日 程：2019年12月26日～28日

場 所：石垣市観光協会，与那国町観光協会，与那国町内の酒造所・水産養殖業者

参加者：吉田建一郎・三島重顕・遠原智文

・ラオス現地聞き取り調査

日 程：2020年2月26日～3月1日

場 所：ラオス中国鉄道プロジェクト管理委員会，ラオス国立大学，SG 佐川ビエン
チャン事務所，チャイニーズマーケット

参加者：藤井大輔

4. 研究成果報告

本節では，本プロジェクトで得られた研究成果について述べる。

4. 1 中国の対 ASEAN 直接投資のフロンティア分析

前節で述べた通り，中国から ASEAN への対外直接投資が，どのような規模で行われているのか，そして，投資先の決定にどのような特徴を持っているのかを確率的フロンティアモデルによって検証した。

確率的フロンティア分析（SFA, Stochastic Frontier Analysis）とは，経済主体の生産性や効率性を分析するための手法である。本分析では，国際経済学の実証分析で用いられるグラビティ・モデルによる生産関数を想定した。具体的には（1）式の通りである。

$$Y_{ijt} = C \frac{X_{it} X_{jt}}{D_{ij}} \quad (1)$$

(1) 式では、 t 年における i 国と j 国の二国間の経済的な結びつき、ここでは対外直接投資額 (Y_{ijt}) を生産関数のアウトプットとし、それぞれの国の経済規模や経済発展水準といった変数 (X_{it} と X_{jt}) がアウトプットに対して正の影響を、そして、二国間の距離 (D_{ij}) がアウトプットに対して負の影響を与えることを想定している (Tinbergen 1962)¹。

(1) 式の生産関数を対数変換した実際の推定式は (2) 式ようになる。

$$Y_{ijt} = \beta_0 + \beta_1 \ln GDP_{it} + \beta_2 \ln GDP_{jt} + \beta_3 \ln PGDP_{it} + \beta_4 \ln PGDP_{jt} + \beta_5 \ln Dist_{ij} + v_{ijt} - u_{ijt} \quad (2)$$

GDP_{it} は投資元の GDP, GDP_{jt} は投資先の GDP, $PGDP_{it}$ は投資元の一人あたり GDP, $PGDP_{jt}$ は投資先の一人あたり GDP である。 $Dist_{ij}$ は投資元と投資先の間の直線距離である。 v_{ijt} は誤差項, u_{ijt} は最も効率的に投資した場合と実際に行われた投資額の差額を示し、この部分が小さいほど効率的な投資が行われていることになる。

さらに、投資先の政策環境を示す変数を用いて、非効率性 u_{ijt} の原因についても (3) 式のように推定した。

$$u_{ijt} = \delta_0 + \delta_1 VA_{ijt} + \delta_2 PS_{ijt} + \delta_3 GE_{ijt} + \varepsilon_{ijt} \quad (3)$$

VA_{ijt} は、投資先の表現の自由、結社の自由、メディアの自由といった国民の政治参加環境, PS_{ijt} は投資先のテロや民族紛争の有無といった政治的安定性, GE_{ijt} は投資先の公共サービスの質、公務員の素質、政策実施の質といった政府の質を示している。

本分析の直接投資のデータは、中国商務部が公表している2003年からの2017年までの中国から対 ASEAN10か国への直接投資のストックデータを用いた。また、比較のために、一部データの欠損値はあるものの、ASEAN と UNCTAD が公表している直接投資のフローデータを用いて、日本の対 ASEAN 直接投資についても併せて分析を行った。(2) 式の GDP と一人あたり GDP のデータは、世界銀行の World

¹Tinbergen, J. (1962). *Shaping the world economy; suggestions for an international economic policy*, Twentieth Century Fund.

Development Indicators より入手した。また、(3) 式の政治参加環境、政治安定性、政府の質のデータは、世界銀行の World Governance Indicators より入手した。

(2) 式と (3) 式の推定結果から、以下のことがわかった。中国から ASEAN への直接投資ストックデータの分析によると、中国の直接投資は、投資先の GDP が大きい国、投資先の一人あたり GDP が小さい国、そして、距離が遠い国で多くなる傾向があることが分かった。また、投資先と投資元の GDP ならびに一人あたり GDP、そして二国間の距離から推定された最も効率的な水準（フロンティア）からの乖離 (u_{ijt}) については、国民の政治参加度が低い国ほど、そして、政治的安定性は高いほど、乖離が大きくなることがわかった。

日本と中国の対 ASEAN 直接投資のフローデータを用いた分析によると²、投資先の GDP が大きい国で多くなる傾向があるという点は、中国と日本で差はなかった。しかし、二国間の関係から推定された最も効率的な水準からの乖離に、日中間で大きな差異が見られた。日本からの直接投資は、投資先の政府の質が低くなるほど、最も効率的な水準からの乖離が大きくなった。それに対し、中国からの直接投資は、政治的な安定性が高くなるほど、最も効率的な水準からの乖離が大きく、また、日本とは逆に、政府の質が高くなるほど、乖離が大きくなった。つまり、中国からの直接投資は、日本と比べると、国内が不安定で政府の質が低い国を好む傾向があるといえる。

さらに本分析では、2003年から2017年までの ASEAN10か国それぞれのフロンティアからの乖離の動向を計算した。中国か ASEAN へのストックデータを用いた計算結果によると、ASEAN のなかでラオス、ミャンマー、カンボジア、ブルネイは、二国間の関係から推定されたフロンティアに非常に近い水準まで直接投資が行われていた。これは見方によっては効率的ともいえるが、別の見方によってはすでに国の経済規模と比べてぎりぎりの水準まで投資が行われ、これ以上の投資は過剰投資をもたらす可能性もあるといえる。ただし、これらの4か国のなかで、ミャンマーだけは2013年から分析最終年度の2017年までフロンティアとの乖離が広がりつつある。ミャンマーでは、2011年から民政移管が始まり、2013年には中国と関係が深い軍事政権から欧米の影響が強いアウン・サン・スーチー率いる国民民主連盟 (NLD)

²推定結果の詳細データを希望される方は、藤井大輔まで連絡されたい。

へ政権交代が起きた。この政権交代により、中国との関係が疎遠になったことが影響していると考えられる³。

一方で、フィリピンとインドネシアは、ほかの ASEAN の国々と比べて、フロンティアからの乖離が非常に大きかった。つまり、経済規模などから比べて、この2か国は中国からの直接投資の受け入れが相対的に低調であることがわかった。この2か国は、南シナ海で中国との領海問題を抱えている。このような外交関係が直接投資の受け入れに影響している可能性がある。

中国から ASEAN へのフローの直接投資データを用いた計算でもほぼ同様の傾向が見られた⁴。カンボジア、ラオスは、分析期間を通してフロンティアからの乖離が小さかった。ミャンマーも2000年代はカンボジア、ラオスと同じ水準の乖離であったが、2011年から急速にフロンティアからの乖離が広がった。そして、フィリピンとインドネシアは、ストックデータを用いた分析と同様に、フローデータを用いた計算でも分析期間を通して ASEAN10か国のなかで最もフロンティアからの乖離が大きい2か国となった。

日本からのフロー直接投資データを用いた各国のフロンティアからの乖離は、中国からの直接投資に比べると、大きな差異が見られた。中国からの直接投資で乖離が小さかったラオス、ミャンマーは、日本からの直接投資では乖離が大きかった。つまり、ラオスとミャンマーは、経済規模や経済発展水準を考慮しても、日本からの直接投資は少ないということになる。一方、日本からの直接投資で、フロンティアからの乖離が小さかったのが、ベトナム、シンガポール、タイであった。

以上の分析結果より、中国から ASEAN への直接投資は、ASEAN のなかでも後発国であるミャンマーやラオスに対して、経済規模からみても相対的に大きな額となっていることがわかった。また、日本からの直接投資が避ける傾向の強い、政治的安定性や政府の質に課題を抱える国に対しても中国の直接投資が向かっていることが定量的に示された。このような中国の直接投資の傾向は、ほかの国が投資をためらうことによって、「貧困の罟」からなかなか抜け出せないでいる後発国に対して、

³ミャンマー国内で2017年に深刻化したロヒンギャ問題により、スーチー政権は欧米より非難を受け、再び中国寄りになっているとの声もあるが、本分析の対象期間外となっている。

⁴フローの直接投資データは、ブルネイは多くの年度で欠損値となっていたので、ストックデータとの比較は困難だった。

救いの手になる可能性がある一方で、経済規模と比べて過剰投資になっている可能性もあり、いわゆる「債務の罠」の問題をもたらす可能性もはらんでいるといえる。

4. 2 ラオスにおける一带一路プロジェクトに関する聞き取り調査

一带一路構想における中国の対外直接投資のケーススタディとして、中国・ラオス間の鉄道建設に関する聞き取り調査を、2020年2月にラオスのビエンチャンならびにその近郊で実施した。前述の定量的分析において、ラオスは国の規模や経済発展を考慮して算出した最大限の水準に近い、大量の直接投資を中国から受けていることがわかっている。この中国からラオスへの大量の直接投資がどのような形式で行われているか、その直接投資がどのように使われているか、そして、持続可能性に問題はないのかを明らかにするために聞き取りを行った。

この中国・ラオス間の鉄道建設プロジェクトは、中国の雲南省からラオス北部を通り、ラオスの首都ビエンチャンに至る鉄道を建設するものである。総延長は約414kmとなっている。将来的にはさらに南下し、タイ、マレーシア、シンガポールへと延伸する計画もある。

中国・ラオス間の鉄道建設の進捗状況は比較的順調のようである。2021年12月に営業を開始する予定であるが、2020年1月末時点で電気設備などの付属施設を除いた行程のうちの87.6%が完成していた。訪問時の聞き取りでは新型コロナウイルスの影響のため、遅れが生じる可能性があるとのことだったが、4月27日付の現地報道によると、建設工事はすでに全面的に再開している⁵。したがって、建設自体は問題なさそうである。

この鉄道の総建設費は、59億ドルにのぼる。中国とラオスの国有企業による合弁鉄道会社が建設し、運営する形になっている。資金調達の方法は、全体のうち6割が中国輸出入銀行の融資で、中国側とラオス側が7対3の割合で負債の責任を持つことになっている。残りの4割は、中国とラオスの国有企業による資本出資となっており、中国側とラオス側が7対3の割合で出資している。ただし、ラオスの資本出資分の2/3は、ラオス政府が中国輸出入銀行からの融資を受けて、これを原資と

⁵ “Full Steam Ahead for Laos-China Railway Construction,” *Laotian Times* 電子版 2020年4月27日付 (URL <https://laotiantimes.com/2020/04/27/full-steam-ahead-for-laos-china-railway-construction/>, 2020年6月30日閲覧)

してラオス政府が国有企業を通じて出資している。その結果、中国輸出入銀行から合弁鉄道会社への融資は、直接的な融資とラオス政府を経由した間接的な融資を合計すると約40億ドルに及ぶ。このうち、ラオス側が責任を負う負債は、約16億ドルとなる。これはラオスのGDPの約1/10に相当する。

近年、一帯一路構想のインフラ建設への融資の返済が行き詰まる問題、いわゆる「債務の罠」の問題がスリランカやパキスタンなど各地で生じている。中国・ラオス間の鉄道会社も先行き次第では、同様の問題を引き起こす可能性がある。

まず、経路の問題がある。この鉄道はラオス北部の山間部を貫通する経路をとり、沿線人口は多くはない。ラオス全体の人口は706万人だが、沿線からはずれる南部も含めて比較的地理的に分散しており、首都のビエンチャンでも90万人しかいない(2018年時点)。そのため、旅客は中国からの観光客に頼らざるを得ない。

また、貨物需要とのずれも存在している。ラオスの最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国ではなく、ラオスの南側のタイである。ビエンチャンからタイへの電化鉄道は、バンコクから250kmほど東北方向にあるナコーンラチャシーマーまでの区間が建設中だが、その先のナコーンラチャシーマーからビエンチャンまでの区間は完成の計画すら立っていない。佐川急便のビエンチャン事務所によると、現状ではビエンチャンからの貨物の多くはトラックでタイ国内の需要地、ならびに輸出港であるタイ東部のレムチャバン港へと運ばれている。将来的に、ビエンチャンからバンコクへと鉄道がつながれば、トラックから鉄道輸送に切り替わる可能性があるが、目途は立っていない。

さらに懸念される点として、この鉄道建設への中国輸出入銀行による融資利率は明らかにされていないことが挙げられる。しかし、政府開発援助とは異なるので無償援助や無利子融資ではない。したがって、将来的に利子とともに返済しなければならない。前述の通り、先行きはかなり不透明である。返済が滞れば、運営権が99年間中国に渡ったスリランカのハンバントタ港のように、「債務の罠」に陥る可能性をはらんでいると言える。

4. 3 石垣島と与那国島への訪問

2019年4月、沖縄県の玉城知事は、「中国訪問時に、「一帯一路」に関する日本の

出入り口としての沖縄の活用を提案した」と発言した⁶。この発言について6月、沖縄県議会定例会の一般質問で、嘉数登商工労働部長は県単独で一带一路に参加することはないとの認識を示した⁷。

沖縄がすぐに一带一路と深く関わろうとする可能性は低いと思われるが、沖縄の経済・社会における中国の存在感が大きくなっていることは確かであろう。2017年12月には、中国と沖縄県内の企業の経営者らが両地域でのビジネス展開の可能性を探る「国民ブランド一带一路 in 沖縄フォーラム」が、読谷村で開かれた⁸。2019年に沖縄を訪れた中国人観光客数は754,200人と、初めて70万人を超えた⁹。

一方で、沖縄は尖閣諸島を有し、日中間の懸案との関わりが深い場所でもある。こうした環境のもとで、沖縄の人々は中国をどのように認識し、どのように向きあおうとしているのか。こうした問題意識のもと、2019年12月に、石垣市と与那国町を訪問し、観光業に関わりをもつ人たちを中心にお話をうかがった。

(1) 石垣への訪問と新型コロナウイルスの問題

2019年12月26日、本グループのメンバーのうち、吉田、遠原、三島が石垣を訪問し、石垣市観光協会のA氏からお話をうかがった。要点は以下の通りである。

- ・石垣は、中国本土との関係よりは、クルーズ船の寄港を通じた台湾との関係が密接である。
- ・石垣・香港間の航空便の就航が、中華圏や欧州からの、宿泊を伴う来島者を増加させ、大きな経済効果をもたらした。航空便ネットワークの拡張が今後の石垣のインバウンドの鍵であろう。
- ・石垣におけるインバウンド消費は活発であるが、本州を拠点とする企業の店舗での消費が少なくなく、より直接的に島の経済発展につながる消費の形態を考えていく必要がある。
- ・尖閣諸島をめぐる動向が連日伝わってくる。なぜこうした問題が起き、現在も

⁶190426知事定例記者会見 (<https://www.youtube.com/watch?v=CO04ISEh-Tc&t=990s>, 沖縄県公式チャンネル)。

⁷「一带一路単独参加せず」『琉球新報』2019年6月29日。

⁸「一带一路 沖縄展開を模索」『沖縄タイムス』2017年12月10日。

⁹文化観光スポーツ部観光政策課「令和元年（暦年）沖縄県入域観光客統計概況」（2020年1月発表、沖縄県ホームページ）。

続くのか、当惑している。

この訪問から間もなく、日本では新型コロナウイルスの問題が発生した。安倍首相が「緊急事態宣言」の発令に踏みきる意向を表明した2020年4月6日、石垣市の中山義隆市長は、緊急事態宣言発令期間中の石垣への旅行を控えることを希望する文書を発表した。この文書ではまた、石垣島出身で島外で暮らす人に対し、帰省をしないよう求めた¹⁰。石垣市では4月13日に2名、そして4月16日に1名の新型コロナウイルスの感染者が確認され、同日、中山市長は「石垣市緊急事態宣言」を発表した。この宣言では、全市民に対し、病状の有無に関わらず翌日から2週間の自宅待機が強く要請された¹¹。4月24日には、「石垣市緊急事態宣言」に基づく自宅待機の要請が5月6日まで延長されることになった¹²。

5月6日、中山市長は「石垣市新型コロナショックからの回復プラン（Ⅰ）～石垣市民の日常を取り戻す～」というメッセージを発表した。メッセージの「3. 事業者の皆様へのお願い」では、各事業所で従業員のマスク着用などの感染予防策のほか、地元客と観光客の混在を避ける手立てをとること、店内の消毒作業を徹底すること、ICTの積極的な活用などが要請された¹³。さらに、5月15日に出された「石垣市新型コロナショックからの回復プラン（Ⅱ）～石垣市民の日常を取り戻す～」では、新型コロナウイルス感染症予防の各種対策について、市内の事業者との合意が得られ、確実に実施されることを前提として、6月1日から観光客の受け入れを再開することが示された。主な対策として、国外や国内の特定警戒都道府県などの感染拡大地域からの観光客については引き続き来訪の自粛を求めること、石垣市外の観光客の受け入れについては、1週間以上の滞在者を原則とすること、市内の観光関連事業者などで感染予防に関するガイドラインを策定し、市が認定し必要な支

¹⁰ 「「緊急事態宣言」に対する石垣市の対応（新型コロナウイルス感染症への対応について）」2020年4月6日、石垣市ホームページ。

¹¹ 「石垣市緊急事態宣言（新型コロナウイルス感染症について）」2020年4月16日、石垣市ホームページ。

¹² 「石垣市緊急事態宣言の延長について（新型コロナウイルス感染症について）」2020年4月24日、石垣市ホームページ。

¹³ 「石垣市新型コロナショックからの回復プラン（Ⅰ）～石垣市民の日常を取り戻す～」2020年5月6日、石垣市ホームページ。

援を行っていくことで、観光客などが安心して施設を利用できるようにすることが挙げられた¹⁴。

2019年12月の訪問時、メンバーの主要な関心はインバウンドと石垣の経済との関係にあったが、その後の新型コロナウイルス問題の発生は、石垣の経済活動や社会生活に大きな影響を与えた。新型コロナ問題を境として、石垣の観光、インバウンドが、順調に回復・発展していくのか、従来と全く異なるものになっていくのか、推移を見守る必要がある。

（２）与那国への訪問と新型コロナウイルスの問題

2019年12月27・28日、吉田、遠原、三島は与那国を訪問し、与那国町観光協会のB氏、酒造所を経営されているC氏、D氏、水産物養殖業のE氏、そして島内の食堂と売店にて2名の方から、与那国のインバウンド、中国との関係などについてお話をうかがった。要点は以下のとおりである。

- ・沖縄本島や石垣のように中華圏からのインバウンドが盛んではない。観光による来島は、日本国内のほか、ダイビングを目的に韓国やヨーロッパから来る例が多い。
- ・日中間の懸案である尖閣諸島をめぐる情報が日々入ってきて、中国に対する“怖さ”を感じる。この緊張感を、沖縄本島や本州の人たちが共有しているとはいえない。
- ・2016年に陸上自衛隊が配備される前、計画をめぐり島内で意見の対立があったが、現在は駐屯地の意義について理解が広まり、おちついてきていると思われる。対中関係の問題について沖縄本島とは論調が異なる新聞の購読者が少ない。
- ・島内は労働力不足が深刻であり、人手の確保に苦勞している事業者が多い。自衛隊員の家族がパートタイマーとして貢献してくれている例がある。

石垣市と同様に与那国町も、この訪問から間もなく新型コロナウイルスの問題への対応にせまられた。2020年4月16日、与那国町役場は、ホームページに「与那国町における新型コロナウイルス感染症への対応について（第1報）」を掲載した。こ

¹⁴ 「石垣市新型コロナショックからの回復プラン（Ⅱ）～石垣市民の日常を取り戻す～」2020年5月15日、石垣市ホームページ。

の中で、与那国町の外間守吉町長は、八重山郡外から帰島後の2週間は、不要不急の外出の自粛、1日数回の検温など健康状態の確認、マスク着用・手洗い・うがい・消毒の徹底などを呼びかけた。また、「新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策について(2)」の欄では、与那国町内の中小企業・小規模事業者の資金繰りが逼迫していることを踏まえて、事業者への支援を推進していく予定であることや、農業、漁業を取りまく環境変化(例:2020年3・4月の八重山家畜セリ市場の子牛の平均価格が2月より1割強程度下回る。与那国町の漁獲の中心であるカジキが、那覇・本土間の減便により販路が確保できず、漁協から漁業者へ出漁自粛措置がとられた)を踏まえて、農業者、漁業者への支援を推進する予定があることが述べられている。4月30日には、外間町長は「緊急事態宣言」期間中の与那国への来島自粛を要請するメッセージを発表した¹⁵。

政府が5月25日に緊急事態宣言を全面解除し、これを受けて沖縄県は、県内離島間の自粛要請を5月末で解除すると発表した¹⁶。そして与那国町は、石垣市、竹富町と連携して宿泊施設での感染防止策を整えた上で、6月1日から段階的に観光客を受け入れる方針で足並みをそろえることになった。与那国町役場・与那国町観光協会が作成した「観光客の皆様へ」(2020年6月1日、与那国町ホームページ)には、観光客受け入れ再開に向けた基本的な考え方として、国外や国が特定警戒都道府県として位置づけている地域など、現状感染が拡大している地域からの宿泊客は原則受け入れないこと、新型コロナウイルス感染症の特徴を踏まえ、原則として1週間以上の滞在者の受け入れを推奨すること、チェックアウトから3日後に宿泊事業者は宿泊者に対し、新型コロナウイルス感染の疑いの有無を直接電話で確認することなどを挙げている。

2019年12月に与那国町でお話をうかがった人たちの口から、中国に対する不安感、警戒感が聞こえることがあったが、2020年に入り新型コロナウイルスの問題が深刻化して以降も、そうした感覚は存在しつづけていると思われる。2020年5月9日、第11管区海上保安本部は、前日の5月8日に、尖閣諸島周辺の日本領海に侵入した中国海警局の船が、魚釣島の西南西約12キロの海上で、操業中の日本漁船に接近し

¹⁵ 「来島を予定されている観光客、郷友の皆様へ」2020年4月30日、与那国町ホームページ。

¹⁶ 「与那国町における新型コロナウイルス感染症への対応について(第5報)」2020年5月29日、与那国町ホームページ。

追尾したと明らかにした¹⁷。この漁船は、与那国町漁協所属の漁船「瑞宝丸」で、与那国町議会は 5 月11日の臨時会で、中国政府に嚴重に抗議し、日本政府と沖縄県に対し、警戒監視体制強化と安全操業を求める意見書を全会一致で可決した¹⁸。

今後、新型コロナ問題の行方が与那国町の観光のあり方、経済の状況をどうかえるのか、町の人たちの中国に対する認識がどうなっていくのか、注視していく必要がある。

5. 主な発表論文等

○藤井大輔

【著書】

梶谷懐・藤井大輔編著（2018）『現代中国経済論 第2版』ミネルヴァ書房，336頁。

【学会発表・研究会報告】

藤井大輔「中国の地方債の持続可能性の検討」（比較経済体制学会全国大会，2018年6月9日，北海道大学）。

藤井大輔 Stochastic Frontier Analysis on China's outward FDI（中小研共同グループ研究会，2019年9月26日，大阪経済大学）。

藤井大輔 Stochastic Frontier Analysis on China's outward FDI（大阪経済大学・漢陽大学校共同研究発表会，2019年11月1日，大阪経済大学）。

【翻訳】

蔡昉著，丸川知雄・伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳（2019）『現代中国経済入門－人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会，288頁。

【書評】

藤井大輔（2018）「伊藤亜聖著『現代中国の産業集積－「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』」『中国経済経営研究』第2巻第1号，45～48頁。

¹⁷ 「中国船が与那国の漁船追尾 尖閣周辺領海，巡視船が警護」『八重山日報』2020年5月10日。

¹⁸ 「警戒強化と安全操業を 中国船追尾で意見書可決 与那国町議会」『八重山日報』2020年5月12日。

○吉田建一郎

【著書】

吉田建一郎 (2018)「華北の寒羊・寿陽羊と日本」(内山雅生編著『中国農村社会の歴史的展開－社会変動と新たな凝集力』御茶の水書房, 23～43頁)。

吉田建一郎 (2019)「通史(南京国民政府期)－『南京国民政府十年建設』(第6巻)－」(川島真・中村元哉編著『中華民国史研究の動向－中国と日本の中国近代史理解－』晃洋書房, 92～108頁)。

吉田建一郎 (2019)「華僑－『華僑与国家建設』(第14巻)－」(川島真・中村元哉編著『中華民国史研究の動向－中国と日本の中国近代史理解－』晃洋書房, 310～324頁)。

【学会報告】

吉田建一郎「日中戦争期, 華北の寒羊・寿陽羊と日本」(2018年度三田史学会大会, 2018年6月23日, 慶應義塾大学)。

○遠原智文

【論文】

遠原智文・三島重顕 (2019)「企業内診断士の活用に関する研究」『日本語言文芸研究』19, 181～200頁。

三島重顕・遠原智文・前田卓雄 (2019)「後発薬の普及が調剤薬局企業に与える影響 (2): アインホールディングスの事例」『経営経済』第55号, 1～25頁。

【研究ノート】

遠原智文 (2019)「中小企業の海外展開と海外展開支援」『研究年報経済学』71 (1), 155～167頁。

【学会発表】

遠原智文・三島重顕「企業内診断士の活用に関する研究」(台湾日本語言文芸研究学会第18回定例会 日本言語・文芸・文化研究学会国際学術シンポジウム, 2018年12月5日, 長榮大学)。

遠原智文・前田卓雄「眠れる資源としての企業内診断士」(第185回日本経営診断学会関西部会, 2018年7月7日, 大阪経済大学)。

○三島重顕

【論文】

三島重顕（2019）「チェーン薬局に勤務するエリアマネージャーの経営管理に関する一考察」『大阪経大論集』第70巻第2号，71～82頁。

三島重顕・遠原智文・前田卓雄（2019）「後発薬の普及が調剤薬局企業に与える影響（2）：アインホールディングスの事例」『経営経済』第55号，1～25頁。

遠原智文・三島重顕（2019）「企業内診断士の活用に関する研究」『日本語言文藝研究』19，181～200頁。

【要旨集】

三島重顕（2018）「調剤薬局における『専門能力の発揮機会』と『職務満足』の関係性－日英比較研究」『日本社会薬学会 第37年会 プログラム・講演要旨集』124頁。

【書評】

三島重顕（2018）「事業継承政策の展開と支援現場における課題」『中小企業季報』2018 No.1，39～40頁。

三島重顕（2018）「中小企業における経営資源の引継ぎの実態」『中小企業季報』2018 No.1，40～41頁。

【学会発表】

Shigeaki Mishima, “Job satisfaction in Japanese community pharmacy”, 4th Annual International Conference on Public Health, 2018/06/25, Athens, Greece.

三島重顕「調剤薬局における『専門能力の発揮機会』と『職務満足』の関係性－日英比較研究」（第37回 日本社会薬学会 全国大会，2018年10月8日，日本大学）。

遠原智文・三島重顕「企業内診断士の活用に関する研究」（台湾日本語言文芸研究学会第18回定例会 日本言語・文芸・文化研究学会国際学術シンポジウム，2018年12月5日，長榮大学）。

三島重顕「薬局薬剤師の職務満足」（第2回社会薬学会関西支部学術交流会，2019年11月10日，京都女子大学）。

三島重顕・荒川直子，Ian Bates，Felicity Smith「地域薬局における専門能力の発揮機会と職務満足の関係性 国際比較研究」（日本薬学会第140年会，2020年3月26日）。

○松岡憲司

【著書】

松岡憲司編著（2019）『京都からみた，日本の老舗，世界の老舗』新評論，281頁。

【論文】

松岡憲司（2019）「手描き友禅における悉皆業・染匠業の一考察」『京都産業学研究』第17号，93～102頁。

【学会発表】

松岡憲司・辻田素子「京都老舗企業のイノベーションと類型化」（日本中小企業学会冬期西部部会，2019年2月2日，関西学院大学大阪梅田キャンパス）。

松岡憲司「英国自動車産業の近況：現在に生きる職人技」（産業学会自動車部会（西日本），2019年2月9日，立命館大学大阪茨木キャンパス）。

松岡憲司「英国自動車産業のもうひとつの顔－国際競争力－」（産業学会自動車部会（東京），2019年6月4日，立正大学）。

辻田素子・松岡憲司「老舗・長寿企業の事業継承－京都老舗企業にみるイノベーション－」（日本中小企業学会第39回全国大会，2019年9月15日，愛知学院大学）。

【その他寄稿】

「ヘリテージ&ルーイン，紳士の国の自動車事情」三菱UFJリサーチ&コンサルティング『Biz Buddy』

第11回 英国の交差点はなぜ「ラウンドアバウト」が多いのか（2018年5月）

第12回 自動運転を目指した英国の動向（2018年8月）

第13回 英国王室の自動車（2018年11月）

第14回 現在に生きる職人技で蘇る「新車」のクラシックカー（2019年2月）

第15回 英国の道路事情（2019年5月）

第16回 英国における高齢者と交通事故（2019年8月）

第17回 英国におけるオートマチック・トランスミッションとマニュアル・トランスミッション（2019年11月）

第18回 英国の自動車産業の近況 EU 離脱に向けて（2020年2月）

6. 研究組織

研究代表者：藤井 大輔 (FUJII Daisuke) 大阪経済大学 経済学部 講師

研究分担者：吉田建一郎 (YOSHIDA Tateichiro) 大阪経済大学 経済学部 准教授

三島 重顕 (MISHIMA Shigeaki) 大阪経済大学 経営学部 准教授

遠原 智文 (TOHARA Tomofumi) 大阪経済大学 経営学部 准教授

松岡 憲司 (MATSUOKA Kenji) 龍谷大学 名誉教授 (2019年度より)